

区分	生産者・事業者等が求めるニーズと取り組み内容	番号	対応策・提案	関連施策・事業等	提案部局
生産・企画	事業化の検討のためのアイデアがほしい	1	<p>●活動のきっかけづくり(ワークショップの推進)</p> <p>地域の自然や食、伝統文化等の資源を活用を視野に入れながら、地域の活性化に向けた将来ビジョンについて、地域住民が主体となり、話し合いを進めるとともに、ワークショップ運営のスキルを持った専門人材等の派遣や、住民とともに考え、行動できる「高知ふるさと応援隊」(地域おこし協力隊)の導入を図り、地域外の人材も活用しながら地域のあり方を考える。(地域支援企画員や出先機関の職員を中心に、そのきっかけづくりを行う。)</p>	<p>■地域づくり支援事業費補助金(地域づくり支援課)</p> <p>・集落の力につなげる活動推進支援事業 地域住民が主体となって行う、集落内での話し合いや地域資源を活かすための取り組みなど、集落の力につなげるソフト事業を支援する。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内 補助限度額:50万円</p>	産業振興推進部
		2	<p>●地域資源の掘り起こし</p> <p>地域の特産品づくり(一次産品から加工品まで全般)をめざした地域資源の研究(存在、数量、魅力等の可能性調査や検討)の動きを支援して、地域資源を収益につなげていく。</p>	<p>■【再掲】地域づくり支援事業費補助金(地域づくり支援課)</p> <p>・集落の力につなげる活動推進支援事業 地域住民が主体となって行う、集落内での話し合いや地域資源を活かすための取り組みなど、集落の力につなげるソフト事業を支援する。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内 補助限度額:50万円</p>	産業振興推進部
		3	<p>●情報収集の促進、地域アクションプランや民間事業者の事例紹介</p> <p>成功事例の当事者や研究者等から情報収集することを促す。 地域アクションプランの実施事例や産業振興計画の各種支援策を活用した民間事業者の事例を紹介する。</p>	<p>■産業振興アドバイザー、地域づくりアドバイザー</p> <p>■民間事業者の取組事例紹介 パンフレット発行等(計画推進課)</p>	産業振興推進部
		4	<p>●事例集の作成</p> <p>全国や県内の小さなビジネス(中山間地域で生み出された農産水産物や加工品等)の成功事例を集めた「事例集」(活動内容だけでなく、取り組みの背景、ポイント等を含む)等を作成して、地域で取り組みを進める事業者、団体、グループ等に配布する。</p>		中山間対策・運輸担当理事所管
		5	<p>●地域の特産品づくり</p> <p>専門家からアドバイスを受けながら地域産品を使った料理や加工品の開発を行うことにより、地域コミュニティの醸成や生きがいづくりを進めるとともに、小さなビジネスにつなげていく。</p>	<p>■地域づくりアドバイザーの派遣(地域づくり支援課)</p> <p>地域の要請にもとづきアドバイザーを派遣する。</p>	産業振興推進部
	ビジネスの知識を習得したい	6	<p>●セミナーを通じた人材育成・情報提供</p> <p>地域の特産品や環境、歴史などの地域資源を生かした地域活性化や農業振興などに意欲的に取り組むグループ、団体等のメンバーを対象に、自ら地域活性化のための取組を実践していける人材を育成することにより、農村地域の自立、存続を目指す。 例:風工房、農家レストランまほろば畑</p>	<p>■農業創造セミナー(土佐まるごとビジネスアカデミー)(地域農業推進課)</p> <p>県内外の先進事例調査、地域食材活用ワークショップ、各地域におけるビジネスプラン作成の実践を通じて、自ら課題解決のできる人材を育てるとともに地域ビジネスの実践に繋げる。</p>	農業振興部
		7	<p>●多様なカリキュラム体系による研修メニューの提供</p> <p>ビジネスを進めるうえで必要な基礎知識から応用・実践力まで、受講者のニーズやレベルに応じて柔軟に受講できるビジネス研修を実施し、産業人材を育成する。 ・アイデアレベルからビジネスへの展開へと引き続くよう、遠隔講座などの開催情報を積極的に提供する。</p>	<p>■産業人材育成事業(計画推進課)</p> <p>・土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)カリキュラム体系:「ガイダンス・入門編」、「基礎編」、「応用・実践編」、「専門知識・技術」</p>	産業振興推進部
		8	<p>●起業化(事業化)に必要な事項の周知</p> <p>起業するために必要な事項を理解するために、WEBサイトの閲覧や研修受講を促す。</p>	J-Net21、土佐MBA、高知県中小企業団体中央会が実施している起業者向けサポート	産業振興推進部
		9	<p>●地域の特産物を活用した加工品等の検討</p> <p>アイデアの具体化や事業の芽出し段階の取り組みを支援する。(次のいずれかに該当する取り組み) ・県が実施する産業人材育成プログラムに基づく人材育成研修(応用実践編)を受講した方が実施する取り組みのうち、地域アクションプランへの位置づけを目指す取り組み ・地域アクションプランに位置づけられた取り組みまたは、これに準ずる取り組みであって、事業等の立ち上げ段階や試行段階にある取り組み</p>	<p>■産業振興推進総合支援事業費補助金(ステップアップ事業)(計画推進課)</p> <p>地域アクションプランの位置づけを目指すとする、地域の思いやアイデアを具体化するための初期段階の取り組み(市場調査や試作品づくり等のソフト事業を中心)について、一定の要件を満たす場合は、現段階で位置づけがなくても助成します。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内 補助限度額:100万円(下限10万円)</p>	産業振興推進部
		10	<p>●地域の特産物を活用した加工品等の製造・販売</p> <p>商品の企画・開発、加工、販売拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援する。 ・通常分(本格的な取り組み等を支援) ・特別分(本格的な取り組みのうち、地域への経済波及効果が高いと認められるものを支援)</p>	<p>■産業振興推進総合支援事業費補助金(一般事業・特別承認事業)(計画推進課)</p> <p>産業振興計画に位置づけられた事業等を対象に、生産段階から販売段階までの取り組みを総合的に支援するため、次の取り組みに要する経費を助成します。 ○市場調査 ○商品・技術開発 ○販路開拓・販売促進 ○施設・設備等整備 など 補助先:市町村等 補助率:通常分1/2以内、特別分2/3以内(企業等のハード事業は1/2以内) 補助限度額:5,000万円</p>	産業振興推進部
		11	<p>●アイデア実現先とのマッチング</p> <p>県内のものづくりに関する総合相談窓口として開設した「ものづくり地産地消センター」を通じて、県内事業者の様々な相談対応や、マッチング支援を行う。</p>	<p>■ものづくりの地産地消総合相談窓口事業(計画推進課)</p> <p>・高知県産業振興センター内の「ものづくり地産地消センター」において、相談・マッチング支援を行う。</p>	産業振興推進部
		12	<p>●特用林産物の事業化のための融資</p> <p>特用林産物の事業化を進める際に、必要な施設を整備するための資金調達を支援する。</p>	<p>■林業・木材産業改善資金(木材産業課)</p> <p>林業従事者等が経営の改善等に取り組むための資金を無利子で貸し付ける。 融資限度額:個人1,500万円、会社3,000万円 団体5,000万円</p>	林業振興・環境部
事業化したい	<p>●事業を行う仲間を集める</p> <p>●組織を作る(任意団体、NPO法人、株式会社)</p> <p>●ビジネスプラン(商品企画)を作成する(アイデアを具体化する)</p> <p>●資金を調達する(融資、補助金等)</p>				

区分	生産者・事業者等が求めるニーズと取り組み内容	番号	対応策・提案	関連施策・事業等	提案部局	
生産・企画 (続き)	新しい品目を増やしたい 生産物の品質を高め、生産量を増やしたい	・生産の場を確保する ・施設整備を行う ・栽培技術を確立する	13	●栽培技術に関する指導 生産部会等の話し合いにより合意形成がなされた地域推進品目について現地実証圃の設置などにより、栽培技術を普及するとともに、生産者の掘り起こしを行い生産拡大を図る。	■普及指導活動推進事業(環境農業推進課)	農業振興部
			14	●生産の場を確保する施設整備を支援 栽培作物の品質向上や、生産安定、栽培期間の延長などによる農家所得の向上と園芸産地の維持強化を図る。	■レンタルハウス整備事業 ■園芸用ハウス流動化促進事業 (産地・流通支援課)	農業振興部
			15	●新たな品目の導入支援 新たな品目を地域でまとまって導入するために必要な資材等に対して補助する。	■野菜・花き産地づくり支援事業(産地・流通支援課)	農業振興部
			16	●農業法人化等の推進 農地の流動化を促進し、地域の農業者と株式会社等との連携による農業法人の設立運営につなげていくとともに、集落営農の法人化を推進する。	■企業の経営体育成支援事業(農地・担い手対策課) ■集落営農・拠点ビジネス支援事業(地域農業推進課) ・集落営農の法人化をさらに推進するために、H24年度より法人化推進加算メニューを追加	農業振興部
			17	●園芸品の集荷力の強化を支援 生産者が継続的に出荷できる環境整備を行うため、集荷ルートの充実や集出荷の強化につながる品目の導入等を支援。	■中山間地域集出荷支援事業(産地・流通支援課) ・集出荷に係る経費:車の燃料代、リース代、人件費 ・営農に係る経費:種苗代、マルチなど諸材料代 ・補助率1/2	農業振興部
			18	●生産施設等の整備に対する支援 特用林産物の生産、集荷施設の整備等を支援し、生産規模の拡大を図る。	■地域林業総合支援事業(木材産業課) 森林・林業を核とした地域振興に資する取り組みを総合的に支援する。 補助先:市町村等、知事が特に認めるもの 補助率:1/2以内	林業振興・環境部
			19	●地域の特産物を活用した加工品等の製造施設整備 商品の企画・開発、加工、販売拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援する。 ・通常分(本格的な取り組み等を支援) ・特別分(本格的な取り組みのうち、地域への経済波及効果が高いと認められるものを支援)	■【再掲】産業振興推進総合支援事業費補助金(一般事業・特別承認事業)(計画推進課) 産業振興計画に位置づけられた事業等を対象に、生産段階から販売段階までの取り組みを総合的に支援するため、次の取り組みに要する経費を助成する。 ○市場調査 ○商品・技術開発 ○販路開拓・販売促進 ○施設・設備等整備 など 補助先:市町村等 補助率:通常分1/2以内、特別分2/3以内(企業等のハード事業は1/2以内) 補助限度額:5,000万円	産業振興推進部
			20	●作業効率を上げるための機械開発の相談への対応 県内のものづくりに関する総合相談窓口として開設した「ものづくり地産地消センター」を通じて、県内事業者の様々な相談に対応する。 (地域本部における、情報収集・提供活動と連携)	■【再掲】ものづくりの地産地消総合相談窓口事業(計画推進課) ・高知県産業振興センター内の「ものづくり地産地消センター」において、相談・マッチング支援を行う。	産業振興推進部
			21	●地域外からの人材の活用 都市部での移住相談会等、移住・交流コンシェルジュを中心としたプロモーション活動を実施することにより高知県への移住を促進し、集落活動センターを運営する人材や中山間地域の担い手となる人材を確保する。	■移住・交流総合案内業務委託料(地域づくり支援課) 専任の移住・交流コンシェルジュを4名配置し、移住希望者への相談対応を行うとともに体験型観光・交流情報を収集し情報提供を行う。	産業振興推進部
			22	●地域外からの人材の定住 U・Iターンによる新規就業者の住居の修繕等、居住環境の改善を行い、地域外からの人材の定住を進める。	■移住促進事業費補助金(地域づくり支援課) U・Iターン希望者住宅改修事業 U・Iターン希望者が居住するために住居の改修を支援する。 補助先:市町村 補助率:1/2以内 補助限度額:250千円	産業振興推進部
	新しい担い手を確保・育成したい	・後継者を確保・育成する ・事業拡大のための人材を確保する	23	●就農までの支援 各中山間地域で新たな担い手を確保するための話し合いを支援する。(人・農地プラン) ●就農後の栽培・経営管理技術への支援 各地域の話し合いで特定された担い手に対して、農業だけでなく加工や販売・流通を含めた経営開始計画の作成を支援し、新規就農者の確保・育成を行う(青年就農給付金の活用)	【課題・前提条件】人材育成には、地域ぐるみの支援が重要であり、地域の話し合いで具体的な計画づくりが重要 ■戸別所得補償経営安定推進事業(農地・担い手支援課) (県事業:地域農業マスタープラン作成事業) ■新規就農総合支援事業(農地・担い手支援課) 青年就農給付金(準備型、経営開始型)	農業振興部
			24	●研修施設での技術習得支援 生産部会等で決定された地域戦略品目(販売推進品目)の栽培技術を習得した新規就農者を戦略的に育成する。	【課題・前提条件】農地、住居等、地域での受入態勢の整備が必要。また、ある程度長期的な取組が必要。 ■農業大学校研修教育推進事業 (研修部門推進事業)(環境農業推進課)	農業振興部
			25	●生産技術の習得支援 特用林産物の生産技術を習得するための研修を支援し、新規就業者を育成する。	■特用林産物新規就業者支援事業費補助金(森づくり推進課) 特用林産物に新規に携わる者に対し、生産技術を習得するための研修経費等を助成する。 補助先:市町村 補助率:研修生(月10万円以内) 指導者(月5万円以内) ※月20日以上の研修日数が必要	林業振興・環境部
			26	●集落活動で必要となる作業技術の習得支援 集落の活動で必要となる各種の林業作業(下草刈り、重機運転等)について、県の研修を活用して技術を習得する。	■林業労働力確保支援センター事業(森づくり推進課) 林業労働力を確保するための各種の研修を実施する。 ・可搬式林業機械(特別教育)講習 ・車両系建設機械運転技能講習等	林業振興・環境部
			27	●新規漁業就業者の育成・確保 新規就業者に対する研修や漁船リース事業等の支援を行う。 経営開始資金の貸付や利子補給を行う。	■漁業就業者確保対策事業(漁業振興課) ■漁業関係制度資金(水産政策課)	水産振興部

区分	生産者・事業者等が求めるニーズと取り組み内容	番号	対応策・提案	関連施策・事業等	提案部局	
生産・企画 (続き)	他の産業と連携したい	・パートナーを確保する(農商工連携) ・加工ができる事業者を確保する(委託製造)	28	●異業種交流の推進 異業種の交流機会を積極的に創出し、連携体制の構築につなげていく。	企業研究会(工業振興課) 金融機関等によるビジネスマッチング ものづくり地産地消センターによるマッチング	中山間対策・運輸担当 理事所管 商工労働部
			29	●作業効率を上げるための機械開発の相談への対応 県内のものづくりに関する総合相談窓口として開設した「ものづくり地産地消センター」を通じて、県内事業者の様々な相談に対応する。	■【再掲】ものづくりの地産地消総合相談窓口事業(計画推進課) ・高知県産業振興センター内の「ものづくり地産地消センター」において、相談・マッチング支援を行う。	産業振興推進部
			30	●加工事業者や材料調達先等とのマッチング 県内のものづくりに関する総合相談窓口として開設した「ものづくり地産地消センター」を通じて、県内事業者の様々な相談対応やマッチング支援を行う。	■【再掲】ものづくりの地産地消総合相談窓口事業(計画推進課) ・高知県産業振興センター内の「ものづくり地産地消センター」において、相談・マッチング支援を行う。	産業振興推進部
			31	●一次製品の加工原材料への活用 これまで地域で埋もれていた一次産品を、加工食品などの原材料として活用するよう事業者とのマッチングを支援する。	■加工用原材料利用促進事業(地産地消・外商課) 産地側の加工用原材料の情報と加工企業の需要を把握・マッチングを進め、加工用原材料の利用を促進するよう専門家も交え、産地と協議する。	産業振興推進部
			32	●加工・販売業者とのマッチング支援 生産量が限られているものの特色のある農林水産物、加工品を評価してくれる県内外の販売業者、加工業者とのマッチングを進め、また、マスコミ等を活用した情報発信を併せて行うことにより、地域、生産者(加工業者)の収益を上げる。	各実施事業などで協力体制にある(あった)県内外の業者(小売業、飲食業、マスコミ、ジャーナリスト等)のリストアップと取組事例(取引状況等)の共有化を行い、アドバイザー派遣支援制度等の運用と併せて、特色ある商品の開発、継続的な販売先を確保する。	農業振興部
			33	●産地と加工業者との出会いの場を創出 地域の農産物の販路拡大のために加工品原料や総菜原料として県内外の業者に販売することにより、生産者、地域の収益につなげていく。	■地域資源付加価値向上事業(地域農業推進課) 県内総菜メーカー等とのマッチングや消費者への食べ方提案を通じて、地域農産物の販路拡大と加工商品化を促進する。	農業振興部
			34	●農商工連携による加工品づくり等の支援 県内の農林漁業者と中小企業者等が連携して行う新商品やサービス等の開発・販路開拓等の取り組みを支援する。	■こうち農商工連携基金事業(高知県産業振興センター)(計画推進課) 新事業動向等の調査、新商品・新役務開発、販路開拓等の取り組みに対して助成 助成率:2/3 補助限度額:500万円/年 助成期間:2年コース、若しくは3年コース	産業振興推進部
			35	●こだわり青果物の販路開拓を支援 こだわりの青果物を生産する生産者と飲食店等とのマッチングを行い、販路の開拓と拡大につなげる。販路開拓に向けて訴求力を高めるため、野菜ソムリエが消費者、実需者の観点から商品力磨き上げ等のアドバイスをを行う。	■こだわりニッチ野菜・果実販路開拓事業(産地・流通支援課)	農業振興部
			36	●漁村での6次産業化の推進 地域水産物の加工・販売に意欲的な漁業者に対し、地域APへの位置付けと具現化に向けた活動を支援するとともに、6次産業化法に基づく計画認定への働きかけや、認定をうけた事業者の活動に対する指導・助言を行う。	■漁村の6次産業化推進事業費(合併・流通支援課)	水産振興部
			37	●観光との連携 とさ旅セミナー(観光人材育成塾)への参加により、観光分野と連携し、販売先の拡大等の外へつなげていく。(例)体験メニューづくりによる観光客の誘致 農林漁家民宿の拡充	■観光ビジネス人材育成事業(地域観光課)	観光振興部
加工	加工品をつくりたい (商品開発)	・マスコミ等を活用する ・価格、生産量を決定する(損益分岐) ・パッケージ、デザインを決める ・商品をPRする ・商品としての付加価値をつける(もの→商品へ)	38	●森林・林業等体験活動による交流の推進 森林・林業などの体験活動を観光振興部と連携して、地域の体験メニューに組み込み、地域の入り込み者の増加につなげる。		林業振興・環境部
			39	●地域の意向把握、合意形成への支援 こうち型集落営農組織の育成や運営等のコーディネート、レベルアップに向けた取り組みを支援することで、中山間地域の園芸農業を推進し、生産者の収益増につなげる。	■普及指導活動推進事業(環境農業推進課)	農業振興部
			40	●ニーズや課題に応じたアドバイス支援 地域アクションプランの事業者や地域アクションプランを目指す取り組みの事業者に対し、ニーズや課題に応じたアドバイザーを派遣し、産業界を支援する。	■産業振興推進アドバイザー事業(計画推進課) 地域アクションプランに位置付けた取り組みや地域アクションプランを目指す取り組みのニーズや課題に応じてアドバイザー派遣による支援を実施	産業振興推進部
			41	●アドバイザー・専門家の派遣 集落活動センターに集う個人事業主や民間企業等が新たにものづくりに取り組もうとするとき、新商品の企画や試作品開発、販路開拓など各ステージごとの悩みや相談に応じて、アドバイザーや専門家を派遣する。	■専門家派遣事業等(工業振興課(産業振興センター)) 相談内容や経営課題に応じて、アドバイザーや専門家(商品企画、品質管理、マーケティング、税務等)を選定して派遣する。 対象者:個人事業者、NPO団体、中小企業者等	商工労働部
			42	●加工食品の試作段階のテストマーケティング 加工食品を本格的に製造する前に、試作段階で首都圏の消費者の声やバイヤーの評価を受けてみる。	■アンテナショップ「まるごと高知」でのテストマーケティング(試作編)(地産外商公社) 試作段階のテストマーケティングを実施しています。店頭にてお客様の声を聞くとともに、バイヤーの評価も受け、商品の磨き上げにつなげていく。	産業振興推進部
43	●食品の安全安心の徹底 加工食品を製造するための基本である衛生管理や食品表示の適正化を支援する。	■生産管理高度化研修(地産地消・外商課) 加工食品の製造責任者や担当者に対して、各種研修を実施し、生産管理の意識向上と徹底を図る。	産業振興推進部			
44	●製品化のための技術支援 地域の素材を生かし、高付加価値の加工食品として製品化するために、相談から加工技術指導、試作品開発や品質管理まで、段階に応じた技術支援を工業技術センターが行う。	■産業技術人材育成事業(新産業推進課(工業技術センター)) ・食品加工特別技術支援員ほかによる製品化のための技術支援(無料) ・依頼試験や分析を行い成績表を発行(有料)	商工労働部			
45	●6次産業化等に向けた助言等 特産品の開発に向けた協議の場等において、先進地の取り組み事例(6次産業化等)の情報提供、助言等により商品開発を支援する。	■普及指導活動推進事業(環境農業推進課)	農業振興部			

区分	生産者・事業者等が求めるニーズと取り組み内容	番号	対応策・提案	関連施策・事業等	提案部局
加工 (続き)	加工品をブラッシュアップしたい	46	●商品力の向上等を支援 地域の農水産物や伝統野菜、伝統料理などを活用した加工商品づくりや改良を行うことにより、直販所・消費者側のニーズと生産者側のニーズのマッチングを進め、生産者、地域の収益につなげていく。	■農林水産物加工商品開発支援事業(地域農業推進課) 直販所を拠点として加工品を販売する場合に、その開発・支援するためアドバイザーを派遣し、売れる商品づくりを行う。	農業振興部
		47	●木材を利用した商品開発等の支援 地域の資源を生かしたブランド化や製品づくりの取り組みを支援する。 ・NPO法人 NPO84はちよんプロジェクト ・ばうむ合同会社 等	■高知ふるさと応援隊 ■林業(振興)事務所	林業振興・環境部
		48	●加工食品の磨き上げ 県外で展開するために、アンテナショップ「まるごと高知」(地産外商公社)を活用して首都圏の消費者のニーズを把握するなど、県外のマーケットのニーズに応じた商品への磨き上げを支援する。	■アンテナショップ「まるごと高知」(地産外商公社)の活用(地産地消・外商課) 「まるごと高知」での販売、テストマーケティング・催事及び公社の行う仲介・あっせん活動を通じて得た情報を事業者にフィードバックするし、商品の磨き上げを支援する。 ■地産外商商品ブラッシュアップ支援事業費補助金(地産地消・外商課) 「まるごと高知」でのテストマーケティングや県等が出展する商談会の結果、専門家の意見に基づいて行うパッケージの改良、商品コンセプトづくり、市場調査、試作品の製作などの経費の一部を支援する。 補助先: 県内の事業者または団体 補助率: 1/2以内(同一事業者に対して1回のみ) 補助上限額: 100万円、補助下限額: 10万円 対象経費: パッケージの改良、商品コンセプトづくり、市場調査、試作品の製作などに要する経費 ■マーケットイン型商品づくり支援事業(地産地消・外商課) 首都圏の高品質系スーパーと連携し、商品の販売状況やバイヤー・消費者の意見等を収集・フィードバックすることで、マーケットイン型の商品開発を支援する。	産業振興推進部
		49	●事業化のためのトータルサポート 高知県成長分野育成支援研究会(食品、天然素材、環境、健康福祉)の活動を通じて、プラン作成から、商品開発、販路拡大など、各段階に応じて一貫した支援を行い、地域の活性化につなげていく。	■成長分野育成支援事業(工業振興課(産業振興センター)) ビジネスセミナー、個別相談会を通じて事業化に向けた助言支援を行う。 対象者: 個人事業者、NPO団体、中小企業者等 ・研究会発事業化支援事業費補助金 事業化に向けた専門家派遣や事業化プランの実施に取り組むためのハード・ソフト事業を支援する。 補助先: 個人事業者、NPO団体、中小企業者等 補助率及び限度額: 【個別事業者】 <ソフト事業> 1/2(3,000千円以内) <ハード事業> 1/10(5,000千円以内) ・こうち産業振興基金(経営革新支援事業) 県内の個人事業者やNPO団体、民間企業等が行う、新分野への進出や新技術及び新製品の開発、販路開拓などの取り組みを支援する。 助成対象者: 個人事業者、NPO団体、中小企業者等 助成率: 1/2 助成限度額: 200万円/年	商工労働部
	50	●6次産業化への支援 農産物加工品についての技術情報提供を行うことで、加工品の商品品質の向上を支援する。	■普及指導活動推進事業(環境農業推進課)	農業振興部	
	51	●農産加工品等のブラッシュアップ 日常的に直販所商品を購入している県内消費者から、加工品に関する意見・要望を聞き、魅力的な商品の改良、開発に繋げる。	■地域資源付加価値向上事業(地域農業推進課) 商品開発や改良を行うため、消費者モニター制度によるモニタリングを実施する。	農業振興部	
	52	●商品力の向上等を支援【再掲】 地域の農水産物や伝統野菜、伝統料理などを活用した加工商品づくりや改良を行うことにより、直販所・消費者側のニーズと生産者側のニーズのマッチングを進め、生産者、地域の収益につなげていく。	■【再掲】農林水産物加工商品開発支援事業(地域農業推進課) 直販所を拠点として加工品を販売する場合に、その開発・支援するためアドバイザーを派遣し、売れる商品づくりを行う。	農業振興部	
	53	●経営力強化の促進 製造や品質管理に関する技術やマーケティングやファイナンス等マネジメントのほか、実習も含めた総合的な講座を受講することを促す。	土佐MBA、土佐FBC	産業振興推進部	
	54	●地域の水産加工グループの経営支援 アドバイザー派遣制度の活用などにより、漁村で活動する地域加工グループ等が持続的な経営を行うことができるよう指導・助言を行う。	■水産物地域加工育成支援事業費(合併・流通支援課)	水産振興部	
	55	●商工会等による経営支援 商工会等の経営指導員が、必要場合は専門家等の支援も受け、集落活動センターが地域と連携して取り組むビジネスプランのチェックや進捗管理等、日常的な経営全般の支援を行う。	■小規模事業経営支援事業(経営支援課) 事業実施: 25商工会、高知県商工会連合会、6商工会議所 事業内容: ・専門家派遣(中小企業診断士、税理士、フードコーディネーター等) ・簡易経営診断 ・創業塾・経営革新塾による事業プラン策定支援等	商工労働部	
	経営を強化したい		・品質を向上させる(味の向上を含む) ・パッケージ、デザインを見直す		

区分	生産者・事業者等が求めるニーズと取り組み内容	番号	対応策・提案	関連施策・事業等	提案部局	
加工 (続き)	加工施設や設備を整備・充実したい	・投資資金を確保する ・施設の衛生管理	56	●衛生管理の徹底 高知県食品衛生管理認証制度の活用等により、加工品等の衛生管理を徹底し、販路拡大につなげる。 (例えば、認証を受けた施設を、製造ライン等を見学できる施設にすることで、販売相手に加工品等の安全性をアピールするとともに、観光等に活用することも考えられる。)	■高知県食品衛生管理認証制度(食品・衛生課)等 ・高知県食品衛生管理認証制度 HACCPの考え方を取り入れた県独自の衛生管理基準に適合する県内の食品取扱施設を認証する。認証を受けると、認証書の交付と、認証を受けた施設で製造した製品に県が定めた「認証マーク」を表示することができる。 ・高知県食品高度衛生管理手法認定制度 県が定める4つの書類が作成され、その内容に従って作業が進められている施設を認定し、認定証を交付する。	健康政策部
			57	●地域コミュニティの醸成 地域の農林水産物等の加工施設を整備することにより、地域内でのコミュニティの醸成や生きがいづくりを進めるとともに、外貨の獲得による経済的な活動に取り組む。	■地域づくり支援事業費補助金(地域づくり支援課) ・地域づくり支援事業 市町村等が地域の課題解決に向けて、住民とともに自主的かつ主体的に取り組むハード・ソフト事業を支援する。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内 補助限度額:2,000万円 補助要件:1事業実施主体当たりの事業費が20万円以上のも	産業振興推進部
			58	●地域の特産物を活用した加工品等の製造施設整備 商品の企画・開発、加工、販売拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援する。 ・通常分(本格的な取り組み等を支援) ・特別分(本格的な取り組みのうち、地域への経済波及効果が高いと認められるものを支援)	■【再掲】産業振興推進総合支援事業費補助金(一般事業・特別承認事業)(計画推進課) 産業振興計画に位置づけられた事業等を対象に、生産段階から販売段階までの取り組みを総合的に支援するため、次の取り組みに要する経費を助成します。 ○市場調査 ○商品・技術開発 ○販路開拓・販売促進 ○施設・設備等整備 など 補助先:市町村等 補助率:通常分1/2以内、特別分2/3以内(企業等のハード事業は1/2以内) 補助限度額:5,000万円	産業振興推進部
			59	●集落営農組織等が取り組む農産加工への支援 中山間地域における地域農業の維持・活性化に取り組む集落営農組織の中から、地域での収益増を目指し、拠点ビジネスへの発展を図ろうとする組織を育成する。	■集落営農・拠点ビジネス支援事業(地域農業推進課) 農産加工やグリーンツーリズムに取り組む集落営農組織に対し各地域を拠点としたビジネスづくりのための農産加工機械、交流施設等の整備に対する支援を行う。	農業振興部
			60	●特用林産物加工施設の強化 特用林産物の加工施設の整備を支援する。	■【再掲】林業・木材産業改善資金(木材産業課) 融資限度額:個人1,500万円、会社3,000万円 団体5,000万円 ■【再掲】地域林業総合支援事業(木材産業課) 補助先:市町村等、知事が特に認めるもの 補助率:1/2以内	林業振興・環境部
			61	●水産加工施設等の整備経費の補助 水産加工施設等の整備に要する経費を補助する。	■漁業生産基盤維持向上事業費補助金(漁業振興課) 水産物の振興や漁村の活性化等に効果が認められる取り組みに対して支援する。 補助率:1/2 上限額:250万円(補助額)	水産振興部
			62	●ニーズや課題に応じたアドバイス支援 地域アクションプランの事業者や地域アクションプランを目指す取り組みの事業者に対し、ニーズや課題に応じたアドバイザーを派遣し、産業づくりを支援する。	■【再掲】産業振興推進アドバイザー事業(計画推進課) 地域アクションプランに位置付けた取り組みや地域アクションプランを目指す取り組みのニーズや課題に応じてアドバイザー派遣による支援を実施	産業振興推進部
			63	●テストマーケティングの実施 インターネット等による情報収集や研修等への参加を促すとともに、テストマーケティングの実施や物産展等への出展を促す。	「まるごと高知」事業報告会 アンテナショップや高知まるごとネット、パートナー量販店等でのテストマーケティング 百貨店や量販店での高知県フェア	産業振興推進部
			64	●市場が求める商品情報 アンテナショップ「まるごと高知」(地産外商公社)を活用して首都圏の消費者のニーズを把握する。	■【再掲】アンテナショップ「まるごと高知」(地産外商公社)を活用した情報収集(地産地消・外商課) 「まるごと高知」での販売、テストマーケティング・催事並びに公社の行う仲介・あっせん活動を通じて得た情報を事業者にフィードバックする。	産業振興推進部
			65	●マーケティングへの支援 市場での売れ筋商品や今後需要の拡大が期待される品目についての情報を収集し、情報提供を行うことで、地域の生産拡大につなげてゆく。	■普及指導活動推進事業(環境農業推進課)	農業振興部
流通	今求められている商品など、市場の動向を知りたい	・市場の情報を把握する(どこで売れるのかなど) ・テストマーケティングを行う ・イベント等に出席する	66	●加工・販売者とのマッチング支援【再掲】 生産量が限られているものの特色のある農林水産物、加工品を評価してくれる県内外の販売業者、加工業者とのマッチングを進め、また、マスコミ等を活用した情報発信を併せて行うことにより、地域、生産者(加工業者)の収益を上げる。	【再掲】 各実施事業などで協力体制にある(あった)県内外の業者(小売業、飲食業、マスコミ、ジャーナリスト等)のリストアップと取組事例(取引状況等)の共有化を行い、アドバイザー派遣支援制度等の運用と併せて、特色ある商品の開発・改良を行い、継続的な販売先を確保する。	農業振興部
			67	●集出荷の仕組みづくりへの支援 自分で出荷できない生産者が野菜や加工品を集荷できるようにするための仕組みづくりを支援することで、生産者の利便性を図り、販売力を強化する。また、集荷と併せて直販所の商品を配達するなどの仕組みと組み合わせることで、より利便性を図る。	■地域の物流等支援事業費補助金(中山間地域対策課) 中山間地域などの地域の生活を物流面から支えるため、市町村が行う農産物等の直販所への集出荷や買い物弱者等への生活関連サービスを複合化するなどの仕組みづくりやその実施に対して支援する。 補助先:市町村 補助率:1/2以内 補助対象経費:しくみづくりのための調査・検討・試行、広報等又は実施(人件費、燃料費等)に要する経費	中山間対策・運輸担当理事所管
			68	●地域の集荷システム構築への支援 直販出荷に関する研修会などを通して集荷システムの構築に向けた支援を行う。	■普及指導活動推進事業(環境農業推進課)	農業振興部
			69	●園芸品の集荷力の強化を支援【再掲】 生産者が継続的に出荷できる環境整備を行うため、集荷ルートの充実や集出荷の強化につながる品目の導入等を支援。	■【再掲】中山間地域集出荷支援事業(産地・流通支援課) ・集出荷に係る経費:車の燃料代、リース代、人件費 ・営農に係る経費:種苗代、マルチなど所材料代 ・補助率1/2	農業振興部
	集出荷を支援してもらいたい	・集出荷の仕組みをつくる				

区分	生産者・事業者等が求めるニーズと取り組み内容	番号	対応策・提案	関連施策・事業等	提案部局	
流通 (続き)	その他	70	●ニーズや課題に応じたアドバイス支援 地域アクションプランの事業者や地域アクションプランを目指す取り組みの事業者に対し、ニーズや課題に応じたアドバイザーを派遣し、産業づくりを支援する。	■【再掲】産業振興推進アドバイザー事業(計画推進課) 地域アクションプランに位置付けた取り組みや地域アクションプランを目指す取り組みのニーズや課題に応じてアドバイザー派遣による支援を実施	産業振興推進部	
		71	●共同配送による輸送コストの低減 地域の産品を集落活動センターや道の駅等に集約し、複数の卸業者の商品を県内各地の小売店舗へ共同配送を行っている(株)共同配送こうちと連携した帰りの利用により輸送コストの低減を図る。	■共同配送 事業実施主体:株式会社共同配送こうち 配送ルート:高知市内をはじめ、県内8ルート 料金:200円~300円/箱	商工労働部	
	販売相手を見つけたい	72	●卸業者との連携の促進 販路開拓につなげるため、卸業者との連携を促す。	高知県食品外販協同組合による販路開拓相談会	産業振興推進部	
		73	●新規出店者への商談・出展等の支援 新規出店者に対しては商品規格書の作成方法や商談のポイント、商談後のフォローなどについての研修を行い、アンテナショップへの出品や商談会・見本市への出展を促す。	アンテナショップへの出品 地域産品商談会、スーパーマーケットトレードショー、FOODEXなど県が主催もしくは出展する商談会への出展 こうち産業振興基金事業(企業団体チャレンジ事業)による出展旅費の助成	産業振興推進部	
		74	●加工・販売業者とのマッチングを支援【再掲】 生産量が限られているものの特色のある農林水産物、加工品を評価してくれる県内外の販売業者、加工業者とのマッチングを進め、また、マスコミ等を活用した情報発信を併せて行うことにより、地域、生産者(加工業者)の収益を上げる。	【再掲】 各実施事業などで協力体制にある(あった)県内外の業者(小売業、飲食業、マスコミ、ジャーナリスト等)のリストアップと取組事例(取引状況等)の共有化を行い、アドバイザー派遣支援制度等の運用と併せて、特色ある商品の開発・改良を行い、継続的な販売先を確保する。	農業振興部	
		75	●こだわり青果物の販路開拓を支援【再掲】 こだわりの青果物を生産する生産者と飲食店等とのマッチングを行い、販路の開拓と拡大につなげる。販路開拓に向けて訴求力を高めるため、野菜ソムリエが消費者、実需者の観点から商品力磨き上げ等のアドバイスを行う。	■【再掲】こだわりニッチ野菜・果実販路開拓事業(産地・流通支援課)	農業振興部	
		76	●営業担当職員の配置 営業担当を配置し、地域の特産品と消費者との直接取引(ネットを含む)を推進する。	■高知ふるさと応援隊 ■林業(振興)事務所による支援	林業振興・環境部	
		77	●地域コミュニティの醸成 地域の農林水産物等の直販所機能を有する地域コミュニティの活動拠点施設を整備することにより、地域内のコミュニティの醸成や生きがいづくりを進めるとともに、外貨の獲得による経済的な活動に取り組む。	■【再掲】地域づくり支援事業費補助金(地域づくり支援課) ・地域づくり支援事業 市町村等が地域の課題解決に向けて、住民とともに自主的かつ主体的に取り組むハード・ソフト事業を支援する。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内 補助限度額:2,000万円 補助要件:1事業実施主体当たりの事業費が20万円以上のもの	産業振興推進部	
	販売	地域での販売拠点を作りたい 販売拠点を強化したい	78	●販売所や直販所の整備 商品の企画・開発、加工、販売拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援する。 ・通常分(本格的な取り組み等を支援) ・特別分(本格的な取り組みのうち、地域への経済波及効果が高いと認められるものを支援)	■【再掲】産業振興推進総合支援事業費補助金(一般事業・特別承認事業)(計画推進課) 産業振興計画に位置づけられた事業等を対象に、生産段階から販売段階までの取り組みを総合的に支援するため、次の取り組みに要する経費を助成します。 ○市場調査 ○商品・技術開発 ○販路開拓・販売促進 ○施設・設備等整備 など 補助先:市町村等 補助率:通常分1/2以内、特別分2/3以内(企業等のハード事業は1/2以内) 補助限度額:5,000万円	産業振興推進部
			79	●観光客受入れ研修の実施 高知県観光アドバイザー(藤澤安良氏)による販売拠点(直販所等)を対象とした研修を実施し、観光客への販売の視点を取り入れた取組を行い、売上げアップにつなげる。(9月研修実施予定)	■観光アドバイザー招聘事業(地域観光課)	観光振興部
80			●観光資源化に向けた磨き上げ 直販所等を観光資源化し、地域へお金をおとす仕組みづくりのためのハード、ソフト両面での取組を支援する。(例)仁淀川キャンペーンにおけるパーベキューセット販売	■観光拠点等整備事業費補助金(地域観光課)	観光振興部	
81			●異業種交流の促進 スタッフがとさ旅セミナー(観光人材育成塾)へ参加し、他分野とのネットワークを構築することにより、販売先の拡大やPR力アップ等の機能強化につなげる(例)直販所をセットにした観光商品づくり、観光関係者間のネットワークづくり	■観光ビジネス人材育成事業(地域観光課)	観光振興部	
82			●直販所出荷物への支援(品目提案・栽培指導) 直販所で販売する品目の提案や栽培技術の支援等により、商品力を向上させ直販所の充実強化に結びつける。	■普及指導活動推進事業(環境農業推進課)	農業振興部	
83			●魅力的な直販所づくりを支援 地域産品の身近な販路の一つである直販所の商品の安全安心確保、品揃えの強化、観光分野との連携強化等により、直販所の魅力アップを図り、集客力を高め、生産者、地域の収益を上げる。	■農林水産物直販所支援事業(地域農業推進課) 直販所で販売する商品の安全安心確保に向けた実践研修や集客力アップのための店づくりに関するアドバイザーを派遣し、直販所の収益増を図る。	農業振興部	
84			●直販所づくり支援 市町村等が整備する直販所(公共的施設の一部)の木質化を支援し、魅力的な販売施設づくりに資する。	■木の香るまちづくり推進事業費補助金 県産材を活用した施設整備や県産木製品の導入等を支援する。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内(限度額500万円)	林業振興・環境部	
85	●EV利用者活動支援 道の駅に太陽光発電を取り付け、電気自動車への給電を行うことで電気自動車利用者の活動を支援する。	■道の駅防災拠点化事業(道路課) 既存の道の駅を災害時の防災拠点として活用できるように、整備計画の策定を行う。この中で、自然エネルギーの利活用と電気自動車への給電も検討を行う。	土木部			

区分	生産者・事業者等が求めるニーズと取り組み内容	番号	対応策・提案	関連施策・事業等	提案部局
直販所や地元量販店など身近な店舗へ売り出したい	<ul style="list-style-type: none"> 直販所や地元量販店とパイプを持つ 流通ルート(どうやっていくか)を確保する 地域でPRを行い、商品を知ってもらおう 	86	<ul style="list-style-type: none"> ●販路開拓支援 人材育成研修の受講など、産業振興計画に参画し、日曜市へのトライアル出店を活用することで、商品の販売等を通じてお客様の反応を直に知り、商品のブラッシュアップや販売経験の蓄積を目指すとともに「てんこす」「まるごと高知」等への出店へのステップアップを図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■日曜市へのトライアル出店 産業振興計画に関連する事業者・団体へ日曜市への出店機会を提供するとともに「てんこす」「まるごと高知」等への出店へのアドバイスを実施 	産業振興推進部
		87	<ul style="list-style-type: none"> ●【再掲】新規出店者への商談・出展等の支援 新規出展者に対しては商品規格書の作成方法や商談のポイント、商談後のフォローなどについての研修を行い、アンテナショップへの出品や商談会・見本市への出展を促す。 	地域産品商談会、土佐MBA	産業振興推進部
		88	<ul style="list-style-type: none"> ●高知市内イベント等における販売促進 地域食材を利用した加工品等をこうち旅広場等でのイベントで販売することで、テストマーケティング及び高知市内でのPRにつなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■こうち旅広場等の活用 土佐の豊穡隊in高知市(ご当地グルメ屋台村)などこうち旅広場等で行われるイベントにおいて出店し、テストマーケティングを行うとともに高知市内でのPRにつなげる。 	観光振興部
		89	<ul style="list-style-type: none"> ●【再掲】商品力の向上等を支援 地域の農林水産物を活用した収益事業に取り組むため、産品やその加工品などをまず地域内の直販所や販売店での販売機会づくりを行うとともに、直販所・消費者側のニーズと生産者側のニーズのマッチングを行うことにより、生産者、地域の収益につなげていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ■【再掲】農林水産物加工商品開発支援事業(地域農業推進課) 直販所を拠点として加工品を販売する場合に、その開発・支援するためアドバイザーを派遣する。 	農業振興部
県内の量販店、アンテナショップなどへ売り出したい	<ul style="list-style-type: none"> 量販店と地域グループの出会いの場をつくる アンテナショップでテストマーケティングを行う プロの目で商品进行评估してもらおう(レベルアップを図る) 	90	<ul style="list-style-type: none"> ●販路開拓支援 人材育成研修の受講など、産業振興計画に参画し、日曜市へのトライアル出店を活用することで、商品の販売等を通じてお客様の反応を直に知り、商品のブラッシュアップや販売経験の蓄積を目指すとともに「てんこす」「まるごと高知」等への出店へのステップアップを図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■【再掲】日曜市へのトライアル出店 産業振興計画に関連する事業者・団体へ日曜市への出店機会を提供するとともに「てんこす」「まるごと高知」等への出店へのアドバイスを実施 	産業振興推進部
		91	<ul style="list-style-type: none"> ●県内量販店等とのマッチング 県内量販店等との商談会の開催及びフォローアップにより、地域内から地域外へ販路を拡大し、生産量や雇用の拡大につなげていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ■県内の量販店等との商談会(地産地消・外商課)(H24は事業終了) 県内事業者の県内での販路開拓・販売拡大の機会を提供するため、県内量販店等との商談会を開催する。 	産業振興推進部
		92	<ul style="list-style-type: none"> ●【再掲】新規出店者への商談・出展等の支援 新規出展者に対しては商品規格書の作成方法や商談のポイント、商談後のフォローなどについての研修を行い、アンテナショップへの出品や商談会・見本市への出展を促す。 	アンテナショップへの出品 地域産品商談会 こうち産業振興基金事業(企業団体チャレンジ事業)による出展旅費の助成	産業振興推進部
		93	<ul style="list-style-type: none"> ●「てんこす」による販売の支援 「てんこす」での加工品等の販売や、食材・レシピの提供などを行うとともに、条件が整えば飲食部門での地域食の提供も実施。 また、生産者グループによる店頭での直接販売も実施(中央公園でのイベントなどに合わせれば県民へのPR効果も高まる)。 	<ul style="list-style-type: none"> ■県産品アンテナショップ「てんこす」との連携 事業実施主体:(株)まこと 事業内容: ・県内産品販売、テストマーケティング ・飲食部門でのご当地食の提供 ・催事 	商工労働部
販売力の強化や販路の拡大を行いたい 県外・海外へ売り出したい	<ul style="list-style-type: none"> インターネットを活用する 県外の市場の情報を入手する 県外のマスメディアを活用する まるごと高知(地産外商社)を活用する 県外事務所を通じてニーズ調査を行う 	94	<ul style="list-style-type: none"> ●首都圏等への販路開拓・販売拡大 アンテナショップ「まるごと高知」(地産外商社)を活用して首都圏の消費者のニーズを把握し、商品改良や販路開拓・販売拡大につなげていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ■【再掲】アンテナショップ「まるごと高知」(地産外商社)を活用した情報収集(地産地消・外商課) 「まるごと高知」での販売、テストマーケティング・催事並びに公社の行う仲介・あっせん活動を通じて得た情報を事業者者にフィードバックする。 	産業振興推進部
		95	<ul style="list-style-type: none"> ●地域産品の販売力の強化 地域(集落活動センターごと)に特色のある農林水産物のカタログ(単品・パッケージ等)を作成し、カタログ、インターネットを活用し、PR・販売を行う。 ※前段に特色のある産物の掘り起こしが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ■高知ふるさと応援隊 ■林業(振興)事務所 	林業振興・環境部
		96	<ul style="list-style-type: none"> ●展示・商談会への出展や高知フェア開催 大都市圏等での展示商談会やフェアへの出展を支援し、販路開拓・販売拡大につなげていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ■大都市圏等での展示商談会・フェアへの出展支援(地産地消・外商課) 県や地産外商社が参加する展示・商談会へ県内事業者の出展を促進することで、販路開拓・販売拡大を支援する。 	産業振興推進部
		97	<ul style="list-style-type: none"> ●県外の小売・卸事業者や飲食店とのマッチング 過疎集落や地域産品に関心が高い県外事業者とのマッチングを進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ■取引先の産地への招へい(地産地消・外商課) 	産業振興推進部
		98	<ul style="list-style-type: none"> ●eコマースを活用した販売拡大 eコマースサイトを紹介し、販路開拓・販売拡大につなげていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ■県産品総合ポータルサイト「まるごとネット」(地産地消・外商課) 県のホームページから各事業者のeコマースサイトへ誘導し、販売拡大を支援する。 	産業振興推進部
		99	<ul style="list-style-type: none"> ●eコマースを活用した販売への支援 集落支援センター単位でeコマースチャレンジ支援事業アドバイザーを派遣し、eコマース参入に意欲のある方々への相談会を開催するとともに、販売サイト構築のアドバイスを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■eコマースチャレンジ支援事業(新産業推進課) 地産外商を推進するために、eコマースの活用に関心のある事業者等に対して、サイト開設や運営等に関する助言・指導をレベルに応じて行う個別相談会や専門家派遣を実施する。(相談、派遣:無料) 	商工労働部
		100	<ul style="list-style-type: none"> ●【再掲】新規出店者への商談・出展等の支援 新規出展者に対しては商品規格書の作成方法や商談のポイント、商談後のフォローなどについての研修を行い、アンテナショップへの出品や商談会・見本市への出展を促す。 	アンテナショップへの出品 スーパーマーケットトレードショー、FOODEX、香港ごう高知県フェア等、県が主催もしくは出展する商談会、高知県フェアへの出展 こうち産業振興基金事業(企業団体チャレンジ事業)による出展旅費の助成	産業振興推進部
101	<ul style="list-style-type: none"> ●マスメディア等の情報提供 マスメディアへの露出機会や商談会、フェアの開催に関する情報を事前に把握し、情報提供していく。 	高知うまいもの情報室(FB)での情報提供等	産業振興推進部		

販売(続き)

区分	生産者・事業者等が求めるニーズと取り組み内容	番号	対応策・提案	関連施策・事業等	提案部局
販売 (続き)	その他	102	●「リョーマの休日」キャンペーンに絡めた県産品のPR 「リョーマの休日」キャンペーンの一環として、県内各地域への誘客と周遊を促進するため実施している「エリアキャンペーン」の中で、季節に応じた地域ならではの食や特産品をPRしていく。また、こうした取組を県外に広く情報発信するため、「まるごと高知」と連携し、テレビや雑誌など様々な媒体に取り上げられるよう、戦略的なプロモーションを展開する。	■首都圏マスメディア情報発信事業(観光政策課)	観光振興部
		103	●加工・販売業者とのマッチング支援【再掲】 生産量が限られているものの特色のある農林水産物、加工品を評価してくれる県内外の販売業者、加工業者とのマッチングを進め、また、マスコミ等を活用した情報発信を併せて行うことにより、地域、生産者(加工業者)の収益を上げる。	【再掲】 各実施事業などで協力体制にある(あった)県内外の業者(小売業、飲食業、マスコミ、ジャーナリスト等)のリストアップと取組事例(取引状況等)の共有化を行い、アドバイザー派遣支援制度等の運用と併せて、特色ある商品の開発・改良を行い、継続的な販売先を確保する。	農業振興部
		104	●販路開拓への支援 県外、海外での販路を広げるために、県外(海外)で行う展示・商談会に出展しようとする中小企業者等を支援し、県外(海外)で通用する商品のブラッシュアップ、マッチングを行う。	■こうち産業振興基金 (企業団体チャレンジ支援事業)(産業振興センター) 県内の中小企業者のグループ(3社以上)及び団体の県外及び海外の市場に向けて行う販路の開拓・拡大やブランド化に向けた取り組みを支援する。 ・助成対象者: 中小企業者等 ・助成対象事業 ①共同宣伝事業 ②展示会出展事業 ・助成率: 1/2 ・助成限度額: 150万円	商工労働部
		105	●ニーズや課題に応じたアドバイス支援 地域アクションプランの事業者や地域アクションプランを目指す取り組みの事業者に対し、ニーズや課題に応じたアドバイザーを派遣し、産業づくりを支援する。	■【再掲】産業振興推進アドバイザー事業(計画推進課) 地域アクションプランに位置付けた取り組みや地域アクションプランを目指す取り組みのニーズや課題に応じてアドバイザー派遣による支援を実施	産業振興推進部
		106	●商標取得による地域ブランドの確立 商標(地域団体商標)を取得し適切に活用することで、地域ブランドを確立し、商品の高付加価値を図る。	■専門家(弁理士)派遣事業(新産業推進課) 商標等の取得や活用などについて、弁理士を派遣して助言や指導を行う。(相談: 無料)	商工労働部
		107	●環境保全型農業の推進 直販向け農産物の生産・安心安全の体制づくりを支援する。	■普及指導活動推進事業(環境農業推進課)	農業振興部
		108	●水産物の販売支援 水産物の取扱いを希望する場合は、関連事業者の紹介を行う。		水産振興部
		109	●情報システム導入に向けた企画提案 直販所等の事務手続き、生産管理、市場等の情報収集、売上管理、直販所のPR、商品の販売強化などの情報化を行うための企画提案に際して支援を行う。 【前提条件】 あらかじめ実施主体において、情報化の可否、その内容、範囲、運用体制等について、十分な検討、調整が必要。	■地域情報化事業導入検討会 地域が抱える課題解決につながる情報システムの導入に向け、大学や高知県、市町村、民間事業者が連携し、情報収集や企画提案等の自発的な活動を行うことによって、高知県における地域の情報化を推進する。 ■各事業の所管課 システムの構築及び運用にかかる経費について、国や県の助成事業等が活用できるよう検討、調整を行う。	文化生活部
		110	●SNSの活用 ブログ、ツイッター、フェイスブックなど様々なツールを活用して地域及び地域産品等をPRしていく。	■【再掲】県産品総合ポータルサイト「まるごとネット」(地産地消・外商課)	産業振興推進部
		111	●外部経済とのコネク機能の拡充 道の駅や直販所にPHV/EV車の充電器を設置し、来訪者に充電時間中、滞在いただき地域産品等の購入につなげ地域の収益を向上させる。		産業振興推進部
		112	●地域特産品の販売 集落活動センターと地域が連携して行う特産品販売所等の設置や、共同集出荷の取り組みに必要な設備等への支援を行う。	■こうち商業振興支援事業(経営支援課) 地域商業の活性化及び商業機能の維持に向けた取り組みへの支援 対象事業者: 商業者を含む4名以上の団体等 ・商業活性化事業 補助率: 1/2以内 補助上限額: 100万円 ・商業活性化モデル事業 補助率: 2/3以内 補助上限額: 300万円	商工労働部